

第4次総合計画の概要と策定の背景にある社会環境変化の関連

資料 1

		国の政策や転換点となる出来事（津山市を取巻く環境変化）	津山市の転換点となる出来事	津山市第4次総合計画・実施計画の概要
4次総までの経過	H17(2005)以前	<ul style="list-style-type: none"> ・H3.3～（1991）バブル崩壊による平成不況（その後の長引く景気低迷と円高進行により国内産業構造が変化） ・H7.1（1995）阪神淡路大震災 ・H14～（2002）小泉内閣が小さな政府論の下、骨太の方針に基づき「三位一体改革（国庫補助負担金の廃止縮減、地方交付税制度見直し、税財源の移譲）」を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・S50の中国道開通とこれに伴う工業団地整備によりS49年から続いた人口社会増が、H4に概ね終了。 ・H7（1995）津山市の人口（113,617人(国調)）がピーク。全国よりピークが15年早く、人口減少社会に突入。 ・三位一体改革による国から地方への税財源移譲額より、国庫補助・交付税削減額の方が多く、地方自治体の財政的影響が深刻になる。 ↳・H17.2市町村合併 ・H18.3桑山市長就任 	—
	前期実施計画期間	<ul style="list-style-type: none"> H18(2006) H19(2007) <ul style="list-style-type: none"> ・国がまちづくり3法（人口減少社会における市街地形成のあり方を規定した法律）を改正（H19全面施行）し、「コンパクトシティ」化を推進。 ・参議院で民主党が第1党になる。 H20(2008) <ul style="list-style-type: none"> ・H20.8～高齢者の医療費抑制と保険制度の維持・健全化を目的に、後期高齢者医療制度を導入 ・H20.9～リーマンショックによる世界金融不況 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり3法の改正の考えを受け、津山市は都市計画の基本方針『津山市都市計画マスタープラン』を策定。 	<p>『第4次総合計画』・『同前期実施計画』策定</p> <p>【計画の基本理念】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活力あるまちづくり 自立自助のまちづくり 協働のまちづくり <p>【計画のテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化進展による社会保障費増、生産年齢人口減少に伴う社会活力低下、行政ニーズの多様化への対応 合併新市の一体感醸成、行政サービス均一化
中期実施計画期間	H21(2009)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の一般会計、H21～24の間、税収が国債発行額を逆転。（S21以降初めて） ・H21.9民主党政権誕生（鳩山内閣 菅内閣 野田内閣） ・国による経済対策を目的とした財政出動が大幅に増加し始める。民主党のマニフェスト（高校無償化・農業個別所得保障・子ども手当等）が実行され始める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H21.4津山圏域資源循環施設組合設立 ・H22.3宮地市長就任 ・国から地方に対する補助金・交付金が大幅に増額し始めたため、有利な財源を活用できる事業は前倒し実施する。 	<p>『第4次総合計画中期実施計画』策定</p> <p>【計画のテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ等の新設・拡大から、既存インフラの有効活用・集約への転換と、これによる歳出削減 まちづくりの視点にコンパクトシティ化を導入
	H22(2010)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口のピーク（国調）。これ以降、人口減少。 ・H23.3東日本大震災の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が25%を超える（全国は23.0%(国調)） 	
	H23(2011)	<ul style="list-style-type: none"> ↳ 太陽光など再生可能エネルギーを電力会社が買取することを義務付けた特別措置法が成立 		
後期実施計画期間	H24(2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の一般会計、公債依存度が49%となり過去最高。 ・H24.10自民政権誕生（第2次安倍内閣） ・財政出動・金融緩和・成長戦略から成るアベノミクス実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な円高、電気・燃料・原材料費の高騰により、輸出依存度が低い多くの津山市内の企業に影響。 	<p>『第4次総合計画後期実施計画』策定</p> <p>【計画のテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市が抱える積年の懸案に正面から取り組む 未来への投資となる分野への集中
	H25(2013)	<ul style="list-style-type: none"> ・国・地方の長期債務残高が1000兆円を超える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H25.10津山市土地開発公社解散 ・H26.2持続可能なまちづくりに向け、『津山市成長戦略』を策定し、農林業・ものづくり・観光・再生可能エネルギーを重点分野とする。 	
	H26(2014)	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.4消費税8%に引き上げ。 ・団塊世代（S22～24生）が高齢者になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.3宮地市長2期目 ・H27.2市町村合併から10年 ↳ 市町村合併による地方交付税の特例（合併算定替）が平成27年から32年の5年間で段階的に終了するため、地方交付税額が16.59億円減少（当初見込みは24.54億円減少）。 	